

# 施策マネジメントシート（令和 6 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	7	政策名	地域の資源を活かし 企業も市民も元気なまち
	施策 No.	3	施策名	商工業の振興
施策主管課	商工観光課		施策関係課名	総合戦略課・都市計画課

## 1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
商工業の事業者		安定的な経営を維持する						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因 1)未達成。物価上昇による原材料費の高騰のため仕入額が上昇しており、半導体等の精密機器が手に入りにくくなっていること、また、人件費の上昇などの要因から前年度比△14千円で推移したものと推測する。
1	1事業所当たりの法人市民 税の課税額	千円	目標値	275	295	315	334	
			実績値	218	193	179	0	
		達成率		79.3%	65.4%	56.8%		
2	(参考)製造品出荷額	千万円	目標値	—	—	—	—	
			実績値	3,897	4,444	4,493	0	
		達成率						
3			目標値					
			実績値					
		達成率						
4			目標値					
			実績値					
		達成率						
5			目標値					
			実績値					
		達成率						

## 2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
企業の知名度向上と商品のPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大のため見送られていた県外イベント等が開催され、企業や地元商品をPRする機会が増えた。</li> <li>地元商品をふるさと応援寄付金制度の返礼品に特産品として活用し、小城市のPRに貢献した。</li> </ul>
関係団体と連携した経営の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工団体を通じた経営支援や運転資金、設備投資等の貸付制度による支援を行った。また、県が実施する研修会や融資制度の情報提供を行った。</li> <li>コロナ禍における原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市民及び事業者の負担を軽減するため「小売店舗等復興応援券」を発行し、市民生活の支援及び商業の復興を後押しした。</li> </ul>
事業承継に係る支援対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工振興対策として、商工団体を通じた経営発達支援や伴走型販路開拓支援等により、事業承継計画の策定等に係る支援を行った。</li> </ul>
起業家及び進出企業への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>進出企業への固定資産税の減免・課税免除や土地取得費に対する補助による支援を行った。</li> <li>企業や不動産業者からの問い合わせに対して、市が把握している土地・物件のリストをもとにマッチングに努めた。</li> </ul>

## 3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の知名度アップや商品のPRが図られるよう、各種イベント等での効果的なPR活動が必要である。</li> <li>商工業の安定経営のため、引き続き、社会情勢（燃油・原材料等の高騰や物価上昇等）の変化に対応した対策を可能な範囲で講じる必要がある。</li> <li>更なる商工業の振興を図るため、今後も商工会、商工会議所、金融機関等と連携し、起業支援及び事業承継支援等を行う必要がある。</li> <li>企業や不動産業者から用地の問い合わせに対し、場所や面積等の希望に沿う用地がなく、マッチングまでは至らなかったため、対象地の掘り起こし（環境等の確認）を行う必要がある。</li> </ul>
---

## 4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や地元商品のPR強化を図るため、県内外でのイベントや物産展等に参加し、情報発信を行う。</li> <li>商工団体と連携し、経営支援や創業支援、事業承継支援等の強化を図るなど、社会情勢の変化に対応した対策を講じていく。</li> <li>企業誘致を図るため、既存の空き地の把握に努めるとともにマッチング等の中間支援を行いながら、並行して候補となる土地、物件の掘り起こしを行う。</li> </ul>
--